

第27期決算公告

平成27年6月25日

札幌市中央区南8条西8丁目523番地
ノースパシフィック株式会社
代表取締役 桶谷 満

第27期(平成27年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	18,487,307	流動負債	11,085,029
現金及び預金	4,175,953	未払金	8,470
有価証券	13,360,000	未払費用	2,942
求償債権	1,681,850	未払法人税等	191,655
繰延税金資産	248,358	前受収益	10,857,708
その他	100,400	賞与引当金	13,925
貸倒引当金	△ 1,079,254	その他	10,326
固定資産	5,307,396	固定負債	5,010,222
(有形固定資産)	2,838	債務保証損失引当金	4,338,686
器具備品	2,091	退職給付引当金	11,270
その他	747	繰延税金負債	660,265
(無形固定資産)	9,304	負債の部 合計	16,095,251
ソフトウェア	7,243	(純資産の部)	
電話加入権	2,060	株主資本	6,383,358
(投資その他の資産)	5,295,253	資本金	100,000
投資有価証券	5,295,253	資本剰余金	5,231,829
		資本準備金	2,000,000
		その他資本剰余金	3,231,829
		利益剰余金	1,084,303
		その他利益剰余金	1,084,303
		別途積立金	36,650
		繰越利益剰余金	1,047,653
		自己株式	△ 32,774
		評価・換算差額等	1,316,092
		その他有価証券評価差額金	1,316,092
		純資産の部 合計	7,699,451
資産の部 合計	23,794,703	負債・純資産の部 合計	23,794,703

第 27 期 損 益 計 算 書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		2,369,303
受 取 保 証 料	2,035,822	
受 取 手 数 料	307,322	
そ の 他 の 営 業 収 益	26,158	
営 業 費 用		1,166,961
役 員 報 酬	45,450	
給 与 手 当	234,533	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,925	
退 職 給 付 費 用	952	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	638,393	
貸 倒 損 失	6,724	
債 権 売 却 損	9,830	
そ の 他 の 営 業 費 用	217,150	
営 業 利 益		1,202,342
営 業 外 収 益		192,876
受 取 利 息	943	
受 取 配 当 金	58,294	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益	106,973	
雑 益	26,664	
営 業 外 費 用		858
雑 損	858	
経 常 利 益		1,394,360
特 別 利 益		442
投 資 有 価 証 券 売 却 益	442	
特 別 損 失		62,594
投 資 有 価 証 券 評 価 損	62,594	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,332,208
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		345,767
法 人 税 等 調 整 額		45,756
当 期 純 利 益		940,684

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位 千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	利益剰余金 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金							
					別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	2,000,000	3,231,829	5,231,829	36,650	106,968	143,618	△ 29,790	5,445,657	731,389	731,389	6,177,047
当期変動額												
当期純利益				-		940,684	940,684		940,684		-	940,684
自己株式の取得				-			-	△ 2,984	△ 2,984		-	△ 2,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-			-		-	584,703	584,703	584,703
当期変動額合計	-	-	-	-	-	940,684	940,684	△ 2,984	937,700	584,703	584,703	1,522,404
当期末残高	100,000	2,000,000	3,231,829	5,231,829	36,650	1,047,653	1,084,303	△ 32,774	6,383,358	1,316,092	1,316,092	7,699,451

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等（株式については期末日前一ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 4年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証の状況に応じて過去の履行実績率を勘案した損失負担見込額、及び個別に資産内容等を勘案して算定した損失負担見込額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員に支給する退職金の支払に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。

(4) 受取保証料の計上基準

当期中の受取保証料について、前受け一括方式による保証料については、期中の保証期間経過分を収益として計上しております。後取り方式による保証料については、期中の実績ベースによる受取額を収益として計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,002 千円
(2) 保証債務残高	1,468,620,631 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権	17,535,887 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による収益	825,626 千円
営業取引による費用	175,747 千円
営業取引以外の取引による収益	4,283 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数	
普通株式	428 株
甲種類株式	1,000 株
(2) 自己株式の種類及び総数	
普通株式	20 株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な安全性の高い預金等に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

求償債権及び保証債務については、信用リスク管理規程に沿って信用リスクを適時かつ正確に把握のうえ明確に管理すると同時に、将来の損失に備え適切な償却、引当等を行っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については各々の発行体の信用リスクに対して、有価証券の減損処理に関する規程に沿って対応しており、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,175,953	4,175,953	—
(2)求償債権	1,681,850		
貸倒引当金 (*)	<u>△1,079,254</u>		
	602,596	602,596	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	16,586,857	16,586,857	—

	契約額等	時価
(4)保証債務	1,472,959,318	△5,632,000

(*) 求償債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 求償債権

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については満期までの期間が短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券について、上場株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

- ① その他有価証券において、種類毎の取得原価、貸借対照表計上額、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,246,227	3,226,451	1,980,224
	(2)その他	—	—	—
	小計	1,246,227	3,226,451	1,980,224
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	425	405	△19
	(2)その他	13,360,000	13,360,000	—
	小計	13,360,425	13,360,405	△19
合計		14,606,652	16,586,857	1,980,205

- ② その他有価証券の当期中の売却額は 837 千円、売却益の合計額は 442 千円であります。

(4) 保証債務

契約上の申し受けている保証料と、新規契約を実行した場合に申し受ける保証料に差が発生している保証先について、信用リスク等を適正に反映させた保証料の将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた額と、現行の契約上の将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を時価としております。また、個別引当金を計上している先については、引当金相当額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額
①その他有価証券 非上場株式	2,068,396 千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 5,468,360.55 円
 (2) 1株当たり当期純利益 667,445.90 円

7. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	227,983 千円
債務保証損失引当金	1,517,672 千円
投資有価証券評価損	58,922 千円
その他	<u>25,621 千円</u>
繰延税金資産小計	1,830,200 千円
評価性引当額	<u>△1,577,995 千円</u>
繰延税金資産合計	252,205 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>664,112 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>664,112 千円</u>
繰延税金負債の純額	411,907 千円

- (2) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.7%から、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は20,724千円増加し、その他有価証券評価差額金は33,414千円増加し、法人税等調整額は12,690千円増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱北洋銀行	札幌市中央区	1,211億円	銀行業	被所有 直接 4.17 [37.75]	兼任2人 転籍5人	銀行ローンの債務保証業務	保証料の受取	706,571千円	未収収益	70,414千円
								保証債務残高	1,472,959,318千円	—	—
								出向者人件費の支払	160,880千円	—	—
								譲渡性預金の預入	13,360,000千円	有価証券	13,360,000千円
								譲渡性預金利息	3,339千円	未収収益	2,049千円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1) ㈱北洋銀行の各種ローンに対する債務保証の受取保証料については、当社の経費、保証履行の実態等を勘案し、営業に係るコストに見合った適正保証料を毎年協議の上、決定しております。

2) 出向者人件費は、出向者協定書の定めによっております。

3) 譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	関係内容	
						科目	期末残高
役員及びその近親者	小西 重雄	なし	—	債務保証 受取保証料	20,162千円 24千円	前受収益	267千円

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 受取保証料は、当期中の経過保証料額を表しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証料等の取引条件および決定方針は、一般取引条件と同様であります。